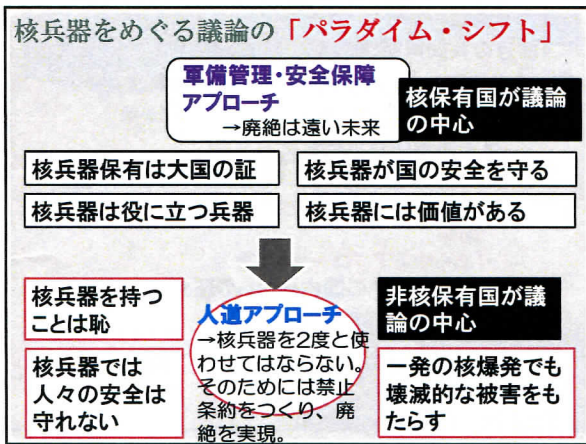
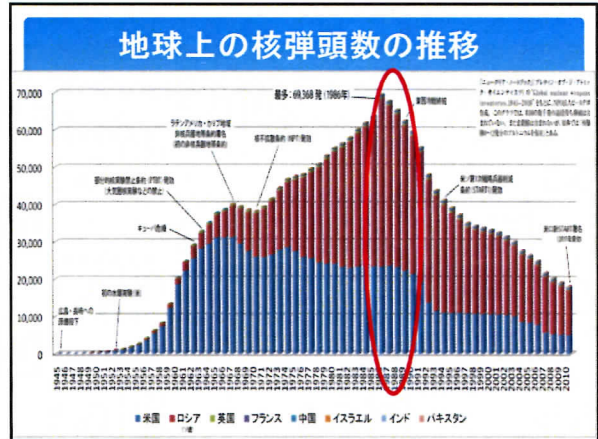


核兵器の非人道性

～国際動向の「これまで」「いま」「これから」～

平和講座「伝えんば」第15回
2014年2月25日
長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)
中村桂子



これまで様々な非人道兵器が禁止されてきた

生物兵器、化学兵器、対人地雷、クラスター弾を禁止する国際条約がすでに存在する一方、核兵器に関しては現在までにそのような条約はつくられていない。

生物兵器	化学兵器	対人地雷	クラスター弾	核兵器
BIOLOGICAL WEAPONS Banned under the Biological Weapons Convention 1972	CHEMICAL WEAPONS Banned under the Chemical Weapons Convention 1993	LAND MINES Banned under the Anti-Personnel Mine Ban Treaty 1997	CLUSTER MUNITIONS Banned under the Convention on Cluster Munitions 2008	NUCLEAR WEAPONS NOT YET BANNED BY TREATY

2010年NPT再検討会議の最終文書(2010.5)

→ 核兵器の非人道的性格について初めて言及

「会議は、核兵器のいかなる使用も壊滅的な人道的結果をもたらすことに深い懸念を表明し、すべての加盟国がいかなる時も、国際人道法を含め、適用可能な国際法を遵守する必要性を再確認する。」 (行動勧告IAV)

国際赤十字社・赤新月社の貢献

- ケレンベルガー赤十字国際委員会(ICRC)総裁 演説(2010年4月)「核兵器の時代に終止符を」
- 国際赤十字・赤新月運動代表者会議決議(2011年11月、2013年11月)

「核兵器廃絶に取り組む：4か年計画」を発表

人道アプローチが核軍縮議論の中心に

～人道イニシアティブが始動～

「核軍縮の人道的側面に関する共同声明」

NPT再検討会議第1回準備委員会(2012年5月)：16か国
国連総会第一委員会(2012年10月)：34か国

アルジェリア、アルゼンチン、オーストラリア、バングラデシュ、ベラルーシ、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、デンマーク、エクアドル、エジプト、アイスランド、インドネシア、アイルランド、カザフスタン、リヒテンシュタイン、マレーシア、マルタ、マーシャル諸島、メキシコ、ニュージーランド、ナイジェリア、ノルウェー、ペルー、フィリピン、サモア、シェラレオネ、南アフリカ、スワジランド、タイ、ウルグアイ、ザンビア、スイス、(パチカン)


「このような兵器が、いかなる状況の下においても、二度と使用されないことは、最も重要なことであります。これを保証する唯一の方法は、NPT第6条の完全な履行を通じたものを含め、効果的な国際管理の下での、全面的、不可逆かつ検証可能な核兵器の廃絶であります。すべての国家は、核兵器を非合法化し、核兵器のない世界を実現するための努力を強めなければなりません。」

オスロ国際会議
「核兵器の人的影響」
2013年3月4～5日

- 「ファクト・ベース」(事実情報に基づく)の専門会議
- 127か国の政府が参加 (P5、イスラエル、北朝鮮は不参加)
- 3つの主要テーマ

- ① 核兵器の爆発直後の人的影響
「核兵器の爆発」とは何を意味するのか。核兵器爆発が起きた際の人体および社会基盤(インフラ)への影響など。
- ② より広範囲および長期にわたる核爆発の結果
核兵器爆発後の広範囲にわたる影響、長期的な影響。核実験や核兵器の使用が社会・経済基盤や食糧安全保障、公衆衛生、環境に与える影響など。
- ③ 核兵器爆発に対する備えと人道援助
核兵器の爆発への対応準備の現状、そして実際に爆発が起きた際に必要とされる人道援助について。

もし印パで核戦争が起こったら:
「核の飢餓」への警告



局地的な核兵器使用に関する研究
100発の“小型”核爆発(広島型原爆と同じ15キロトン)が都市部で起こった場合の影響について評価
(現在の核兵器全保有数のわずか0.4%、爆発力の0.07%にしか過ぎない。)

- ・最大1700万人が即死
- ・最大10年にわたり、粉塵の塊が浮遊し、地球を回り続ける
- ・大規模かつ長期的な気候変動により、地球規模での飢餓が起こる可能性が高い
- 20億人が飢餓に
- 核兵器に勝者はいない

International Physicians
for the Prevention of Nuclear War

<3度目の共同声明>

■ 「核兵器の人的結果に関する共同声明」
NPT再検討会議第2回準備委員会(2013年4月): 80か国



→内容は大きく変更。「**非合法化**」には言及せず。核兵器禁止条約の議論につながることを懸念する国々を巻き込むため。

→日本政府は、文中にある「**いかなる状況においても核兵器が再び使用されないことが人類の生存の利益の表現が、「核の傘」依存政策との整合性がとれないことを主な理由として署名せず。**


<4度目の共同声明>

■ 「核兵器の人的結果に関する共同声明」
国連総会第一委員会(2013年10月): 125か国

→日本政府は初めて署名。

- ・「いかなる状況においても」は残ったが、「国際人道法」など**法的議論につながる部分は削除。**
- ・「**あらゆるアプローチ**」に言及。

→世論、メディアの国内外からの圧力




岸田外務大臣談話(10月22日)


本ステートメントは、核兵器に関する人類の願望から発想されたものであり、この問題に対する政治的意志を示すものです。**同ステートメント全体の趣旨が、我が国の安全保障政策や核軍縮アプローチとも整合的な内容に修正されたことをふまえ、今般、同ステートメントに参加することとしました。**

特に、本ステートメントにおいて、核兵器による壊滅的な結末が、人類の生存、環境、社会・経済的な発展、経済、将来世代の健康に深く影響すること、核兵器による壊滅的な結末への意識が、核軍縮に向けた**全てのアプローチ**及び努力を支えなければならないと堅く信じていることが述べられており、この考えを、唯一の戦争被爆国であり、核兵器使用の悲惨さを最もよく知る我が国として支持するものです。

「ステップ・バイ・ステップ」
アプローチ



包括的アプローチ



もう一つの「共同声明」
 ~豪「核兵器の人道的结果に関する共同声明」~

- ・ニューージーランド声明と同日に発表
- ・オーストラリア、ベルギー、カナダ、フィンランド、ドイツ、イタリア、日本、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルグ、オランダ、ポーランド、ポルトガル、スロバキア、スペイン、スウェーデン、トルコ(17か国)
- ・NZ声明と両方に署名したのは日本のみ
- ・三度目の「共同声明」に署名していたルクセンブルグが「鞍替え」。

「...核兵器そのものを禁止することは、核兵器保有国の実質的かつ建設的な関与なくしては、また、核兵器をめぐる議論において安全保障と人道性という両面を認識することなくしては、その廃棄を保証するものではありません。」



メキシコ・ナヤリット会議
 「核兵器の人道的影響」
 2014年2月13~14日

SECOND CONFERENCE ON THE HUMANITARIAN IMPACT OF NUCLEAR WEAPONS
 MEXICO CITY FEBRUARY 13-14, 2014

オスロ会議のフォローアップ
 →「ファクト・ベース」の専門家会合

- ・146か国が参加(P5、イスラエル、北朝鮮は不参加)。国際機関、市民社会、アカデミアからの広範な参加。
- ・オーストリア政府が第3回会議主催を申し出(今年後半、ウィーンで)。
- ・初めての「被爆者証言」セッション
- ・核兵器「保有」の危険性に焦点。
- ・「意見交換セッション」で発言相次ぐ。
 →「次のアクションは何か」を問う声多数。
- ・議長概要
 →核兵器非合法化に向け、次回ウィーン会議での前進を示唆

Historic Near Use

Date	Incident	States Involved	Cause	Date	Incident	States Involved	Cause
Oct 1962	Operation Anadyr	USSR	Miscommunication	25 Sept 1983	Serpukhov-15,	USSR	Technical error
27 Oct 1962	British Nuclear Forces during the Cuban Missile Crisis	UK	Conflict escalation	7-11 Nov 1983	Able Archer-83	USSR, US	Misperception of military training exercise
27 Oct 1962	Black Saturday	US	Conflict escalation, miscommunication	18-21 Aug 1991	Failed Coup d'état	USSR	Loss of command & control structure
22 Nov 1962	Penkovsky False Warning	USSR	Espionage	25 Jan 1995	Black Brant Scare	Russia	Mistaken identity of research rocket launch
Oct 1973	1973 Arab-Israeli War	Israel	Conflict escalation	May-June 1999	Kargil Crisis	India, Pakistan	Conflict escalation
9 Nov 1979	NORAD: Exercise Tape	US	Exercise scenario tape causes nuclear alert	Dec 2001-Oct 2002	Kashmir Standoff	India, Pakistan	Conflict escalation
3 June 1980	NORAD: Faulty Computer Chip	US	Faulty computer chip				

<http://www.sre.gov.mx/en/images/stories/cih/chathamhouse.pdf>

「世界を救った男」の話
 スタニスラフ・ペトロフ

Stanislav Petrov

Few people know of him... yet conceivably hundreds of millions of people are alive because of him.

1983年9月25日
 モスクワ郊外の早期警戒基地にて

選択肢は2つ
 選択肢1：核の「赤いボタン」を押して、「核のプリーフェース」を持つアンドロポフ首相の決定を促す。

選択肢2：「間違った信号が出ている」と上司に報告して、全員死滅の覚悟をして待

Recent Sloppy Practice

Date	Incident	States Involved	Cause
30 August 2007	Minot	US	Laxity in safety and security
3-4 February 2009	Vanguard-Triumph Submarine Collision	UK, France	Secrecy regarding nuclear submarine locations
2013	US Air Force Misconduct	US	Laxity in safety and security

Source: The Guardian, B-52 bomber. Photo: Jockel Finck/A



事故・事件の危険性に関する結論
 パトリシア・ルイスら(英チャタムハウス)のプレゼンテーションより

- ＊「安全」に対する過信や幻想のために、「幸運」が担ってきた役割や重要性が低く見積もられている。
- ＊したがって、現在の状況は一般的に理解されているよりもはるかに危険である。
- ＊核兵器を保持しているということは、核兵器が使用されるリスクと常に隣り合わせにあることを認識しなければならない。

アメリカの「核の傘」に依存する国々

日本、オーストラリア、韓国、NATOに加盟している核兵器を持たない国々(ベルギー※、カナダ、デンマーク、アイスランド、イタリア※、ルクセンブルク、オランダ※、ノルウェー、ポルトガル、ギリシャ、トルコ※、ドイツ※、スペイン、チェコ、ハンガリー、ポーランド、エストニア、ラトビア、リトアニア、スロバキア、ブルガリア、ルーマニア、アルバニア、クロアチア)

※米国の核兵器が実際に配備されている国(合計推定200発)

すでに後ろ向きな日本政府

外務省HP「第2回核兵器の人的影響に関する会議(概要と評価)」より
http://www.mofa.go.jp/mofaj/dns/ac_d/page22_000925.html

- ＊被爆証言やオスロ及びナジャリット会議での科学的・技術的議論の結果、核兵器は禁止されるべきとの声が多く聞かれた。これに対し、日豪やNATO諸国を中心に現実的な核軍縮措置の実施を重視する国々からは、概ね(1)人的影響に関する議論を核軍縮の出発点として捉えつつも、(2)引き続きNPT体制を基軸とし、(2)安全保障の現実も踏まえながら核軍縮を進めていくべき等述べた。
- ＊(評価として)核兵器の人的影響に関するこれまでの科学的・技術的議論を踏まえ、核廃絶に向けて今後とるべき具体的な行動を問う問題提起が目立った。こうした中でオーストリアが、本年後半に第3回会議を主催する旨表明し、メキシコ会議のフォローアップが行われることになったところ、我が国として如何なる対応をとるべきか 検討する必要がある。

核軍縮に関する今後の主要日程

- 4月12日、広島
 「軍縮・不拡散イニシアティブ」(NPT)外相会合
 NPT: 日豪政府が中心に立ち上げた非核保有国のグループ。年に2回外相会合を開いている。メンバー国は日本、豪、オランダ、ドイツ、カナダ、ポーランド、トルコ、メキシコ、チリ、アラブ首長国連邦、フィリピン、ナイジェリアの12カ国。うち7カ国は「核の傘」に依存する安保政策をとっている。
- 4月28日～5月9日、ニューヨーク国連本部
 2015年NPT再検討会議第3回準備委員会
- 8月6日、9日 広島・長崎の原爆忌
- 10月26日 国連「核兵器廃絶国際デー」
- 10月～ 国連総会第一委員会(軍縮・安全保障)
- 2014年後半 第3回「核兵器の人的影響に関する国際会議」(ウィーン)

